



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月28日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9012 URL <https://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 武部 一弘 TEL 048-523-3311
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,449	4.5	217	196.1	203	205.8	△222	—
2019年3月期	5,216	△3.3	73	△71.3	66	△71.5	103	△35.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △413百万円 (ー%) 2019年3月期 59百万円 (△67.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△150.06	—	2.1	0.9	4.0
2019年3月期	69.73	—	0.9	0.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,439	10,611	45.2	7,134.28
2019年3月期	23,279	11,025	47.3	7,411.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,599百万円 2019年3月期 11,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	418	△481	△117	646
2019年3月期	99	△259	△169	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,950	△30.3	△550	—	△490	—	△460	—	△309.61
通期	4,600	△11.8	△340	—	△270	—	△240	—	△161.53

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,500,000株	2019年3月期	1,500,000株
2020年3月期	14,269株	2019年3月期	13,958株
2020年3月期	1,485,911株	2019年3月期	1,486,112株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 補足情報	17
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の事業活動におきましては、当事業年度に当社が創立120周年を迎えたことから、それに因む各種イベントを実施したほか、事業収益の拡大につなげられるよう、積極的な取り組みを行いました。また、沿線の市町、商業施設、同業他社などとも連携した誘客活動も引き続き実施いたしました。

一方、台風などの天候不順の影響を受けたほか、2月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化し、政府から緊急対応策として自粛要請が出されるなど、鉄道旅客部門をはじめ各事業は大きな打撃を被りました。このような状況の中、当社は感染症拡大防止のため観光・飲食施設の休業やイベントを中止するなどの対応をとる一方、公共交通事業者としての責務を果たすため、お客様や従業員の感染予防の徹底を図りながら鉄道の運行継続に努めました。

こうした厳しい経営環境が重なったものの、貨物部門の増収が寄与し、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は5,449百万円(前期比4.5%増)、営業利益は217百万円(同196.1%増)、経常利益は203百万円(同205.8%増)となりました。しかしながら、税効果会計に伴う繰延税金資産の取り崩しに加え繰延税金負債の計上による税金費用の発生により、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純損失は222百万円(前期は103百万円の利益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、輸送の安全確保を最優先課題とし、設備面では引き続きコンクリート枕木化、継電連動装置の更新などを計画的に実施したほか、異常時訓練や安全指導などによる従業員の意識向上に取り組み、本年度も運転無事故を継続することができました。また、熊谷駅において内方線付き点字ブロックの設置やホームの嵩上げを行うなどバリアフリー化にも努めました。

旅客部門におきましては、創立120周年、ラグビーワールドカップに合わせた各種イベントの開催や記念乗車券の発売など様々な企画を実施いたしました。また、沿線の市町や商業施設、同業他社と連携したイベントの開催や企画列車の運転など旅客誘致に努めました。

しかしながら、台風などの天候不順や新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前期に比べ減少いたしました。また、定期旅客におきましても、沿線就学人口の減少に加え、在宅勤務や休校などの影響もあり、定期旅客人員及び定期旅客収入は前期に比べ減少いたしました。

一方、貨物部門におきましては、輸送量が増加したほか、前年度実施の基本賃率引き上げの効果もあり、貨物収入は前期に比べ増加いたしました。なお、石炭貨物輸送につきましては、本年度をもって終了し、これに伴い今後当該区間(熊谷貨物ターミナル駅～三ヶ尻駅)の廃止手続きを行ってまいります。

営業費用は、経費削減に努めたことや、電力料金単価の値下がりの影響もあり、前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は3,491百万円(前期比5.0%増)、営業利益は30百万円(前期は189百万円の営業損失)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、駐車場収入の減少がありましたが、貸事務所やアパートなどの賃貸事業が順調に推移し、賃貸収入は前期に比べ増加いたしました。また、分譲地販売及び請負工事収入につきましても、前期に比べ増加いたしました。

一方、賃貸物件の修繕工事などにより営業費用は増加いたしました。

この結果、営業収益は383百万円(前期比2.4%増)、営業利益は199百万円(同6.5%減)となりました。

観光事業

観光事業におきましては、旅行者への営業活動や各施設でのイベント開催など集客活動に注力したほか、長瀨駅前に豚みそ井専門店「有隣」を開店するなど増収施策を実施いたしました。

しかしながら、長瀨ラインくんだりや宝登山ロープウェイをはじめとする各施設において台風など天候不順の影響を大きく受け、減収となりました。

この結果、営業収益は446百万円(前期比8.8%減)、営業損失は28百万円(前期は41百万円の営業利益)となりました。

バス事業

バス事業におきましては、台風及び新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を大きく受け、貸切バスの予約キャンセルが多発したことから減収となりました。

営業費用は、人件費をはじめ費用全般の削減に努めました。

この結果、営業収益は383百万円(前期比6.5%減)、営業損失は6百万円(前期は14百万円の営業損失)となりました。

なお、当該事業につきましては、次年度におきましても感染症の影響を大きく受けることが予想されることから、当期において減損損失を計上し固定資産を適正な価額まで引き下げております。

その他事業

その他事業におきましては、建設業では鉄道近接公共工事の受託などが増加となったほか、卸売・小売業では熊谷駅南口のコンビニエンスストアが堅調に推移し、それぞれ増収となりました。

この結果、営業収益は1,178百万円(前期比11.1%増)、営業利益は15百万円(同334.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ160百万円増加し23,439百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ689百万円増加し2,305百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、その他に含まれる補助金等の未収金が増加したことによるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ529百万円減少し21,133百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、投資その他の資産の減少によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ574百万円増加し12,828百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ117百万円減少し3,500百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金並びにその他に含まれる設備投資未払金がそれぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ691百万円増加し9,328百万円となりました。固定負債増加の主な要因は、資産撤去引当金の計上によるものです。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ413百万円減少し10,611百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する純損失の計上とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し646百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益83百万円と減価償却費343百万円の計上などにより418百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入186百万円と有形固定資産売却による収入78百万円等で資金の増加がありましたが、固定資産取得による支出734百万円により、481百万円の資金減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,115百万円と長期借入金の返済による支出1,234百万円により、117百万円の資金減となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、イベントや外出自粛のほか、休校、休業、テレワーク推進など社会経済活動の大幅な縮小が生じていることから、事業全般に大きな影響を受けております。

今後につきましては、感染症の流行が収束傾向にあることから、社会経済活動が徐々に回復すると想定しております。さらに、今後、大規模な経済対策が予定されていることから、これにより創出される事業機会を的確に捉え、増益対策に全力で取り組んでまいります。

以上により、当社グループの次年度の業績予想は、営業収益4,600百万円、営業損失340百万円、経常損失270百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は240百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業(1社)

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業(1社)

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業(2社)

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業	宝登興業(株)※1(A)

④ バス事業(1社)

事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1(A)

⑤ その他(6社)

事業内容	会社名
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)※1(A)(注6)
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1(A)(B)(C)
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1(A)(C)
旅行業	秩父観光興業(株)※1(A)(C)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。

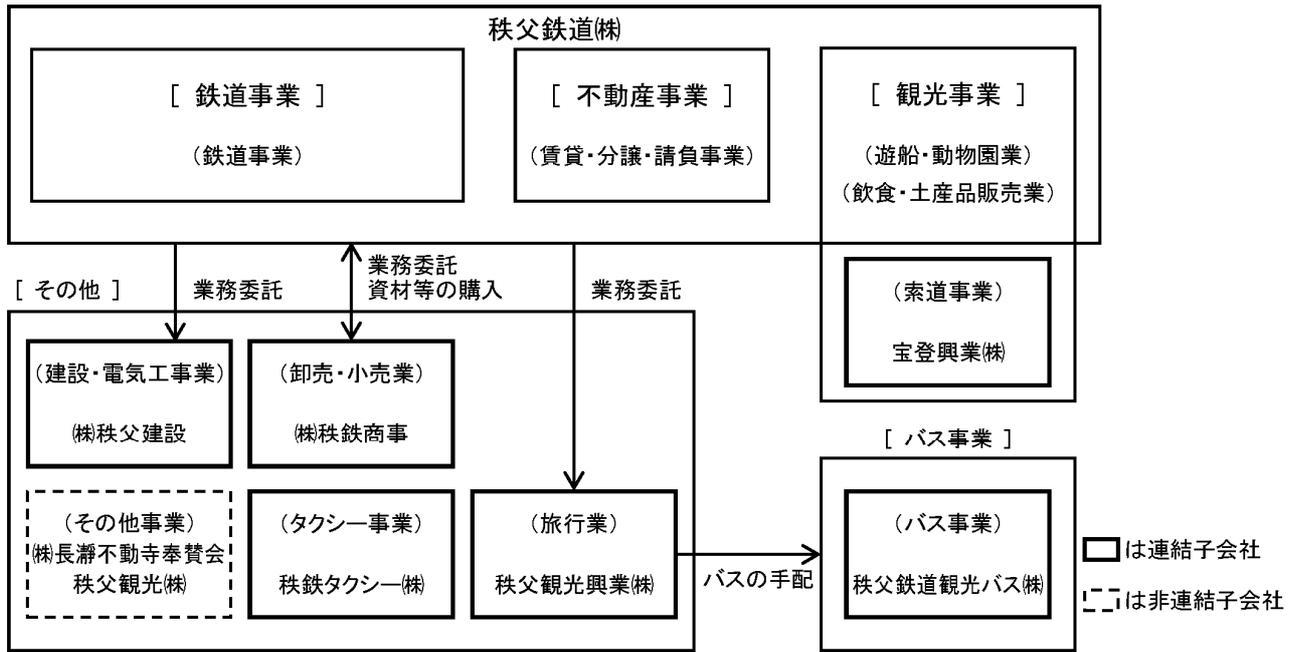
注) 3. 当社は(A)の会社に対して施設等の賃貸を行っております。

注) 4. 当社は(B)の会社より資材等の購入を行っております。

注) 5. 当社は(C)の会社に対して業務を委託しております。

注) 6. 秩鉄タクシー株式会社は、2020年3月31日をもって解散し、清算手続き中であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業・不動産事業・観光事業・バス事業・その他事業を営んでおり、経営理念として以下を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

- ① お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
- ② 沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
- ③ これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、目標とする経営指標などにつきましては、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全社が一丸となり、事業基盤の保持・強化を図りつつ、新たな事業構造の構築に向けた、中長期的な戦略として、以下に基づき、具体的な対策を計画・推進してまいります。

- ① 安全・安心を根幹としたサービスの提供による、顧客満足度の向上と沿線地域の活性化に貢献する。
- ② 既存事業の改善・強化と新規事業や新たな施策へ果敢に挑戦する。
- ③ 「働き方改革」と併せ、従業員の生産性の向上と満足度、意欲の向上を図り、魅力ある会社を創る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄道事業を柱として事業展開していることから、公共交通機関としての「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。この目的の達成に向け、全役員・従業員が、安全に対し常に意識して業務にあたるとともに、近年頻発・激甚化する自然災害などに対応すべくソフト・ハード両面における取り組みをさらに強化してまいります。

また、利便性やサービスの向上を目指し継続的に利用環境の改善を検討し実施してまいります。

バス事業につきましては、当期において減損処理を行わざるを得ませんでした。今後の事業環境を見据えながら経営改善策を策定し実施してまいります。

さらに、沿線地域においては、居住人口の減少や少子高齢化の進行により、労働人口の不足による人材の確保も大きな課題となってきます。このため、生産性の向上にも取り組みながら就業環境の改善を図り、従業員にとって魅力ある会社創りを進めてまいります。

最後に、当社グループを取り巻く経営環境の変化とそれへの対応について申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症の流行により事業全般に大きな影響を受けておりますが、引き続き感染拡大予防のための適切な対応を図っていくとともに、公共交通事業者として安定運行の継続に最大限の努力を行ってまいります。また、今後感染の収束がみられたとしても社会経済活動のありかたは大きく変わることが予想されます。当社グループは、こうした変化に対応し、事業・サービスのありかたについて再検討を行い、改善してまいります。

一方、ふかや花園駅周辺において深谷市により進められている「花園IC拠点整備プロジェクト」は、昨年事業者との契約が完了し、2022年度開業に向けて工事が進行しております。開業後は、同駅周辺が今後新たな商業・観光拠点となり、交流人口の大幅な増加が期待されます。また、延期とはなったものの「東京2020オリンピック・パラリンピック」の県内開催も控えており、今後ますます埼玉県の各地域が活性化していくことが見込まれます。

このようなことから、経営環境は大きな転換期を迎えていると言えます。当社グループとしては、社会の変化へ対応しつつ既存事業の基盤強化を図ることは勿論のこと、環境変化により生じる事業拡大のチャンスを的確に捉え、さらなる成長につなげることができるよう、積極的な施策を検討し、実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し I F R S (国際財務報告基準) 採用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,392	646,051
受取手形及び売掛金	317,399	365,081
分譲土地建物	107,356	96,870
商品及び製品	27,524	30,354
原材料及び貯蔵品	136,872	163,552
その他	204,331	1,009,094
貸倒引当金	△4,418	△5,035
流動資産合計	1,616,458	2,305,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,191,447	14,266,400
減価償却累計額	△9,816,733	△9,926,022
建物及び構築物(純額)	4,374,713	4,340,378
機械装置及び運搬具	5,107,910	5,227,928
減価償却累計額	△4,449,798	△4,602,649
機械装置及び運搬具(純額)	658,112	625,279
土地	15,870,839	15,696,415
その他	707,951	708,320
減価償却累計額	△618,163	△622,656
その他(純額)	89,788	85,663
有形固定資産合計	20,993,453	20,747,737
無形固定資産	27,521	26,740
投資その他の資産		
投資有価証券	593,350	321,375
繰延税金資産	21,751	10,637
その他	48,808	49,231
貸倒引当金	△22,019	△21,970
投資その他の資産合計	641,891	359,274
固定資産合計	21,662,866	21,133,752
資産合計	23,279,324	23,439,721

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,893	331,899
短期借入金	1,159,000	1,161,000
1年内返済予定の長期借入金	1,073,683	999,869
未払法人税等	29,756	45,859
未払消費税等	52,263	78,253
賞与引当金	193,289	188,839
その他	947,590	694,642
流動負債合計	3,617,476	3,500,364
固定負債		
長期借入金	2,108,636	2,063,421
繰延税金負債	11,168	239,278
再評価に係る繰延税金負債	4,554,262	4,494,244
退職給付に係る負債	1,672,809	1,565,754
特別修繕引当金	145,600	166,400
長期預り金	95,761	91,957
資産撤去引当金	—	658,597
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,636,608	9,328,025
負債合計	12,254,085	12,828,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,952	21,952
利益剰余金	△90,729	△176,745
自己株式	△30,593	△31,366
株主資本合計	650,629	563,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,621	172,146
土地再評価差額金	9,983,917	9,846,834
退職給付に係る調整累計額	17,406	16,799
その他の包括利益累計額合計	10,362,945	10,035,780
非支配株主持分	11,664	11,711
純資産合計	11,025,239	10,611,331
負債純資産合計	23,279,324	23,439,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	5,216,151	5,449,035
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,794,981	3,835,173
販売費及び一般管理費	1,347,651	1,396,142
営業費合計	5,142,632	5,231,315
営業利益	73,519	217,719
営業外収益		
受取利息	31	54
受取配当金	12,391	9,490
土地物件貸付料	22,581	18,910
その他	9,129	8,859
営業外収益合計	44,133	37,314
営業外費用		
支払利息	33,108	29,076
減価償却費	16,381	16,381
その他	1,753	6,518
営業外費用合計	51,243	51,977
経常利益	66,408	203,057
特別利益		
固定資産売却益	1,343	50,737
工事負担金等受入額	4,647	58,668
補助金受入額	151,599	131,473
受取補償金	—	781,750
事業譲渡益	9,300	—
特別利益合計	166,889	1,022,630
特別損失		
固定資産圧縮損	155,946	186,823
固定資産除却及び撤去費	5,572	17,303
資産撤去引当金繰入額	—	658,597
減損損失	—	270,578
120周年記念事業費	—	8,779
特別損失合計	161,518	1,142,082
税金等調整前当期純利益	71,779	83,605
法人税、住民税及び事業税	33,366	44,951
法人税等調整額	△65,289	261,622
法人税等合計	△31,922	306,573
当期純利益又は当期純損失(△)	103,702	△222,968
非支配株主に帰属する当期純利益	80	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	103,621	△222,974

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	103,702	△222,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,310	△189,558
退職給付に係る調整額	△23,100	△606
その他の包括利益合計	△44,410	△190,165
包括利益	59,292	△413,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,219	△413,056
非支配株主に係る包括利益	72	△78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,916	△194,351	△30,373	547,191
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			103,621		103,621
自己株式の取得				△435	△435
自己株式の処分		35		216	251
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	35	103,621	△219	103,437
当期末残高	750,000	21,952	△90,729	△30,593	650,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382,923	9,983,917	40,506	10,407,348	11,591	10,966,131
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						103,621
自己株式の取得						△435
自己株式の処分						251
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,302	—	△23,100	△44,402	72	△44,329
当期変動額合計	△21,302	—	△23,100	△44,402	72	59,108
当期末残高	361,621	9,983,917	17,406	10,362,945	11,664	11,025,239

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,952	△90,729	△30,593	650,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△222,974		△222,974
自己株式の取得				△773	△773
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△124		△124
土地再評価差額金の取崩			137,083		137,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△86,015	△773	△86,789
当期末残高	750,000	21,952	△176,745	△31,366	563,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361,621	9,983,917	17,406	10,362,945	11,664	11,025,239
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						△222,974
自己株式の取得						△773
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△124
土地再評価差額金の取崩						137,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189,474	△137,083	△606	△327,165	46	△327,118
当期変動額合計	△189,474	△137,083	△606	△327,165	46	△413,908
当期末残高	172,146	9,846,834	16,799	10,035,780	11,711	10,611,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,779	83,605
減価償却費	365,503	343,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,334	△96,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,238	△4,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,101	567
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	20,800	20,800
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	—	658,597
受取利息及び受取配当金	△12,422	△9,544
支払利息	33,108	29,076
工事負担金等受入額	△156,246	△190,142
受取補償金	—	△781,750
固定資産圧縮損	155,946	186,823
固定資産除売却損益(△は益)	12,132	△29,887
減損損失	—	270,578
売上債権の増減額(△は増加)	△16,450	△47,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,595	△19,023
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,792	△23,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,669	170,006
未払費用の増減額(△は減少)	40,334	△82,584
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,990	3,973
長期預り金の増減額(△は減少)	97	△3,804
その他	△20,083	△8,919
小計	133,710	470,036
利息及び配当金の受取額	12,422	9,544
利息の支払額	△33,352	△30,016
法人税等の支払額	△12,802	△31,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,978	418,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△910,997	△734,221
固定資産の売却による収入	1,343	78,986
工事負担金等受入による収入	644,604	186,125
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,000	5,000
その他	10,248	△17,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,800	△481,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	1,088,000	1,115,000
長期借入金の返済による支出	△1,257,037	△1,234,029
自己株式の増減額(△は増加)	△183	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,220	△117,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329,043	△181,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,435	827,392
現金及び現金同等物の期末残高	827,392	646,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売などを行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業などを行っております。「バス事業」は、貸切バスなどの営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格などに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,317,277	367,664	488,822	410,154	4,583,918	632,233	5,216,151	—	5,216,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,879	7,224	765	539	17,408	428,645	446,054	△446,054	—
計	3,326,156	374,888	489,588	410,693	4,601,326	1,060,879	5,662,205	△446,054	5,216,151
セグメント利益又は損失 (△)	△189,883	213,027	41,225	△14,733	49,636	3,500	53,136	20,382	73,519
セグメント資産	16,330,959	3,468,570	703,416	631,496	21,134,442	693,005	21,827,447	1,451,877	23,279,324
その他の項目									
減価償却費 特別損失 (減損損失)	223,653	48,976	19,114	63,701	355,445	10,057	365,503	—	365,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	444,882	6,884	33,455	1,467	486,689	32,121	518,811	—	518,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。なお、2018年9月30日をもって秩鉄タクシー株式会社は、事業譲渡によりタクシー事業を終了いたしました。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額20,382千円は、固定資産未実現損益の償却額1,951千円とセグメント間取引消去18,431千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,451,877千円は、全社資産2,144,672千円とセグメント間取引692,795千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,482,104	373,440	445,655	383,589	4,684,790	764,244	5,449,035	—	5,449,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,241	10,548	908	235	20,933	414,745	435,678	△435,678	—
計	3,491,346	383,989	446,563	383,824	4,705,723	1,178,990	5,884,714	△435,678	5,449,035
セグメント利益又は損失(△)	30,528	199,285	△28,822	△6,696	194,295	15,207	209,503	8,216	217,719
セグメント資産	17,410,012	3,311,243	691,265	431,805	21,844,327	871,759	22,716,087	723,633	23,439,721
その他の項目									
減価償却費	206,561	47,516	18,630	60,075	332,783	11,037	343,820	—	343,820
特別損失(減損損失)	22,151	124,434	—	116,073	262,658	7,919	270,578	—	270,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487,282	27,451	36,729	3,900	555,363	44,510	599,874	—	599,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8,216千円は、固定資産未実現損益の償却額2,118千円とセグメント間取引消去6,098千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額723,633千円は、全社資産1,771,613千円とセグメント間取引1,047,979千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,411.35円	7,134.28円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	69.73円	△150.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	103,621	△222,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	103,621	△222,974
期中平均株式数 (千株)	1,486	1,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,091	5,030	△1.2
	定 期 外	〃	2,880	2,798	△2.8
	計	〃	7,971	7,828	△1.8
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,903	2,001	5.1
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	721	704	△2.3
	定 期 外	〃	1,168	1,122	△3.9
	計	〃	1,889	1,827	△3.3
貨 物 収 入		〃	1,213	1,374	13.2